

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 8 日現在

機関番号：15301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25460802

研究課題名(和文) 職場のソーシャル・キャピタル醸成を目的とした介入評価および発展的活用の基盤整備

研究課題名(英文) Intervention study to build up workplace social capital

研究代表者

高尾 総司 (TAKAO, Soshi)

岡山大学・医歯(薬)学総合研究科・講師

研究者番号：50335626

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、企業における運動イベントの機会を介入とみなし、ソーシャル・キャピタル(SC)が醸成されるかどうかを評価した。なお、対照群の設定が困難であったことから、デザイン上の工夫を行い、擬似的に比較を行った。結果の概要は、天井効果により運動イベントへの参加に伴う明確なSC醸成は観察できなかった。基盤整備に関しては、フィンランドの公務員コホートとのデータ・ハーモナイズ等について研究者間で意見交換した。

研究成果の概要(英文)：In this study, we evaluated the changes of the levels of workplace social capital before and after an athletic event held in a company. We had no control group, and then we employed natural-experiment design. We could not observe clear increase of social capital probably due to ceiling effect. We also discussed about data harmonization with counterparts in Finland (Finnish Public Sector; FPS cohort).

研究分野：社会疫学

キーワード：ソーシャル・キャピタル 介入 醸成 健康 運動

1. 研究開始当初の背景

ソーシャル・キャピタル(以下、SC)の概念は、1990年代以降、社会学・経済学・政治学などの領域で注目を集めてきた。公衆衛生学領域においては、Harvard大学のイチロー・カワチらによって進められ、2008年には“Social Capital and Health”(邦訳「ソーシャル・キャピタルと健康」)が発刊された。わが国でも2009年に地域のSCと住民の健康に関する実証研究(Fujisawa, 2009; Ichida, 2009)が発表され、特に本概念がアジアにおいても健康に関連することが示された。このような経緯の中で、研究のさらなる方向性について、「職場」におけるSCと健康に関する実証研究が期待できることを指摘した(Takao, 2009)。従来の多くの研究が地域におけるSCに着目しているが、特にわが国の労働者は職場において無視できない長い時間を過ごしており、地理的集団だけでなく機能的集団にも着目する必要がある。

職場を対象とすることで、これまでSC研究に向けられてきた批判のいくつかについては、大きく前進することが期待される。例えば、(1)介入方法がない、(2)適用される集団レベルの大きさに依存すること、またその定義が容易でない、(3)公衆衛生学領域の研究では、SCの正の側面にのみ焦点をあてている。(1)が本研究課題において、もっとも正面から取り組んだ点であるが、(2)の点とも関連し、介入の対象をどのように設定するかという点において地域よりもデザインが決定しやすいというメリットのみならず、会社においてはそもそも、金融資本や人的資本といった様々な資本に対して投資をすることは極めてなじみ深いことである。それゆえ、社会関係資本と呼ばれるSCへの投資についてはその企業にとっての利益が明らかになることで促進されう

る。また、興味深いことに金融資本は消費すれば減少がするが、SCは人的資本と同様に使用すると向上する。(2)については、地域においては集団レベルを近隣とするか、市町村、県とするかといったいわゆるreference areaの設定をどうするかという問題がつきまとうが、機能的集団である職域にあっては、部署、部門、会社等限られた単位の中で決定することができる。(3)については本研究課題では積極的には取り扱わなかった。

2. 研究の目的

本研究では職場におけるソーシャル・キャピタルの研究をFinlandやHarvard大学の研究グループとの国際的協力にもとづき、主として、介入によるソーシャル・キャピタル醸成の評価を行い、相補的に最先端の知見を構築する。さらに研究フィールドとなる企業への有益なフィードバックを包含することにより、将来的にコホートとして企業自身も職域健康データを資産として活用できるような仕組みの基盤整備を目指した。

3. 研究の方法

(1) 研究協力企業の募集

協力企業募集のための説明会を実施した。企業募集については、郵送ではなく、有料の電子メールによるDMサービスを利用し、その後、対面での説明会を行った。また、個別の企業へのアプローチだけではなく、モラルサーベイ等類似の調査を企業対象に行っている機関等とも情報交換を行い、複数の機関と相互協力が可能かどうか検討した。

(2) パイロット研究(横断調査)の実施

介入内容については、研究協力者とも相談のうえ、企業担当者の意見も勘案して、最終的には社内運動会や運動イベントを想定し

た。評価指標は、職場の SC(Finland 版 8 項目)、主観的健康、メンタルヘルス(K-6)、肥満、喫煙等とした。年齢、性別、職種等については調整変数として情報を取得した。

(3) 介入の試行

別途協力が得られた企業において社内リレー競技の運動イベントの機会をとらえて、縦断的にデータを収集した(ベースライン、イベント直前、イベント直後、イベント3ヶ月後)。

対照群の設定が困難であったことから、デザイン上の工夫を行い、擬似的に比較を行った。

(4) 普及啓蒙

海外の本研究領域に関する主要な研究者とシンポジウムに毎年参加し、意見交換・情報収集に努めた。成果については、主として国内の行政従事者等に対して、日本公衆衛生学会総会における自由集会の場を活用して、情報発信を行った。

4. 研究成果

(1) 研究協力企業の募集

約 10,000 社に電子メールによる案内を送付した。3 回に分けて東京にて説明会を実施し、約 45 社が参加した。うち 5 社程度と、その後の研究協力について打合せを重ねていたが、2 社において横断調査でのパイロット研究に協力を得ることができたものの、その後の縦断的データ取得に繋げることができなかった。また、他の類似の調査を行う機関との共同でのデータ取得についても、最終的な合意に至ることができなかった。

背景としては、マイナンバー制度、ストレスチェック制度の施行などのタイミングと重なり、他の(一見似たような)調査等と重複することから、企業側の協力が非常に得られにくかったことが挙げられる。そのため、

協力企業募集の方法についても、直接的に研究協力企業として募集するだけでなく、雑誌記事等を通じて広く案内する方法も実施した。

(2) パイロット研究(横断調査)の実施

2 社において、それぞれ 50 名程度ずつの横断調査を実施した。1 社においては、研究期間中に協力窓口となってくれていた担当者が転勤し、その後の協力が得られなくなった。もう 1 社については、業種上外国人労働者を一定数含んでいたことなどからパイロット研究のみの協力となり、介入評価についての了承が得られなかった。

(3) 介入の試行

介入の試行は、別途協力が得られた企業において実施した。当該企業全体および参加者(自由意思による参加)のベースライン時点からのソーシャル・キャピタルが高値であったこともあり(天井効果)運動イベントへの参加に伴う明確なソーシャル・キャピタル醸成は観察できなかった。

全体としての変化が微小であったために、擬似的に設定した介入群と擬似的対照群の間の差もわずかな差にとどまった。

協力が得られた企業以外にも、企業の運動会を企画する専門会社があり、運動会によりチームワークを構築する過程は、ソーシャル・キャピタル醸成と共通する部分もあり、この場合アウトカムを健康とみなすことができると考えられ、協力を模索したが、研究期間中に実際にデータを入手するには至らなかった。

(4) 普及啓蒙

平成 25~27 年にトゥルク(フィンランド)、オークランド(ニュージーランド)、ソウル(韓国)で開催された第 5-7 回 International Symposium for Social Capital Research(ISSC)に参加し、他の研究者との情

報交換を行うとともに、特に職場のソーシャル・キャピタルについて話題提供も行った。

平成 28 年 2 月には、トゥルク (フィンランド) において、Finnish Public Sector (FPS) Cohort の PI である、Turku 大学の Vahtera 教授らと基盤整備のための情報交換を行った。

成果については、研究期間中を通じて日本公衆衛生学会総会 (三重、長崎、栃木) 自由集会等において、市町村担当者や大学研究者への普及啓蒙を継続して行った。

< 引用文献 >

Fujisawa Y., et al. (2009). Social capital and perceived health in Japan: An ecological and multilevel analysis. *Social Science & Medicine*.

Ichida Y., et al. (2009). Social capital, income inequality and self-rated health in Chita peninsula, Japan: a multilevel analysis of 25 communities. *Social Science & Medicine*.

Takao S. (2009). Research on social capital and health in Japan. A commentary on Ichida and on Fujisawa. *Social Science & Medicine*.

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 5 件)

Kobayashi T, Suzuki E, Noguchi M, Kawachi I, Takao S. Community-Level Social Capital and Psychological Distress among the Elderly in Japan: A Population-Based Study. *PLoS One*. 2015 Nov 9;10(11):e0142629. doi: 10.1371/journal.pone.0142629. eCollection 2015. Erratum in: *PLoS One*. 2015;10(12):e0144683. PMID: 26550997 (査

読有)

Kobayashi T, Suzuki E, Oksanen T, Kawachi I, Takao S. The bright side and dark side of workplace social capital: opposing effects of gender on overweight among Japanese employees. *PLoS One*. 2014 Jan 31;9(1):e88084. doi: 10.1371/journal.pone.0088084. (査読有)

Inoue S, Yorifuji T, Takao S, Doi H, Kawachi I. Social cohesion and mortality: a survival analysis of older adults in Japan. *Am J Public Health*. 2013 Dec;103(12):e60-66. doi: 10.2105/AJPH.2013.301311. (査読有)

Oksanen T, Kawachi I, Kouvonen A, Takao S, Suzuki E, Virtanen M, Pentti J, Kivimäki M, Vahtera J. Workplace determinants of social capital: cross-sectional and longitudinal evidence from a Finnish cohort study. *PLoS One*. 2013;8(6):e65846. doi: 10.1371/journal.pone.0065846. (査読有)

Kobayashi T, Kawachi I, Iwase T, Suzuki E, Takao S. Individual-level social capital and self-rated health in Japan: an application of the Resource Generator. *Soc Sci Med*. 2013;85:32-7. doi: 10.1016/j.socscimed.2013.02.027. (査読有)

〔学会発表〕(計 1 件)

高尾総司、鈴木越治、土居弘幸. 職場におけるソーシャル・キャピタルの属性別記述, 日本公衆衛生学会総会, 2013 年 5 月 16 日, 愛媛.

〔図書〕(計 1 件)

ソーシャル・キャピタルと健康政策 (イチロー・カワチ、高尾総司ほか編著), 日本評論社、東京、1-455、2013.

〔産業財産権〕

出願状況（計0件）

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

取得状況（計0件）

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕

なし

6. 研究組織

(1)研究代表者

高尾 総司 (TAKAO, Soshi)

岡山大学大学院医歯薬学総合研究科・講師

研究者番号：50335626

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者

なし

(4)研究協力者

谷原 真一 (TANIHARA, Shinichi)

帝京大学公衆衛生大学院・教授

研究者番号：40285771

浜田 淳 (HAMADA, Jun)

岡山大学大学院医歯薬学総合研究科・教授

研究者番号：70334886

Ichiro KAWACHI

ハーバード大学公衆衛生大学院・教授

研究者番号：N/A